

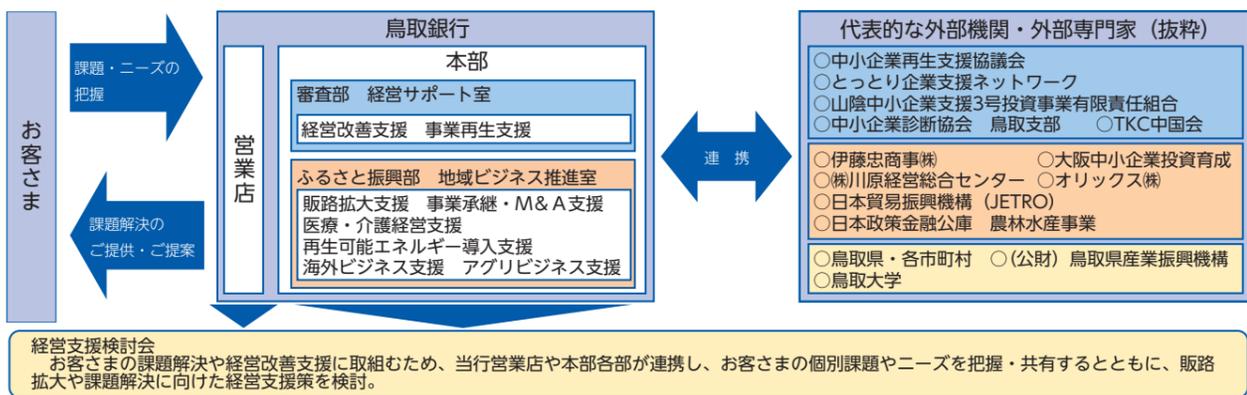
### 中小企業<sup>(※)</sup>の経営支援に関する取組方針

当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。  
また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



### 中小企業の経営支援に関する取組状況

#### 1. 創業・新規事業開拓の支援

##### ■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出にかかる制度融資の取組みのほか、創業支援に関する補助金について情報提供を行うなど、お取引先企業の創業・新事業進出をお手伝いしております。

また、中小企業の創業・新事業支援に注力するビジネスプラザを2店舗展開しており、平成26年4月には米子商工会議所会館出張所を支店化いたしました。

◎創業・新事業支援関連融資の取組み実績

	26年度実績	
創業・新事業支援関連融資商品の取組み	59件	5.2億円



【米子商工会議所会館出張所を支店化】

#### 2. 成長段階における支援

##### ■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会の開催等を通じて販路拡大を支援しております。

平成26年度は、東京・大阪などでも商談会を開催いたしました。

◎販路拡大支援にかかる取組み

主な商談会等	開催地	内容
とりぎん食品輸出商談会	境港	水産加工・食品関連企業を対象とした商談会で、海外に販路を持つバイヤー2社と事業者9社が参加
地方銀行フードセレクション2014	東京	「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業約550社・団体、1万名を超えるバイヤーが来場
ビジネス・エンカレッジ・フェア2014	大阪	特徴ある製品・サービスなどを展示する商談会で、関西地区でのビジネスチャンスを創出
山陰海岸ジオパーク食品商談会	鳥取	山陰海岸ジオパーク内の食品関連企業を対象とした商談会で、バイヤーA社が参加のもと、「食」に関する商談会を開催

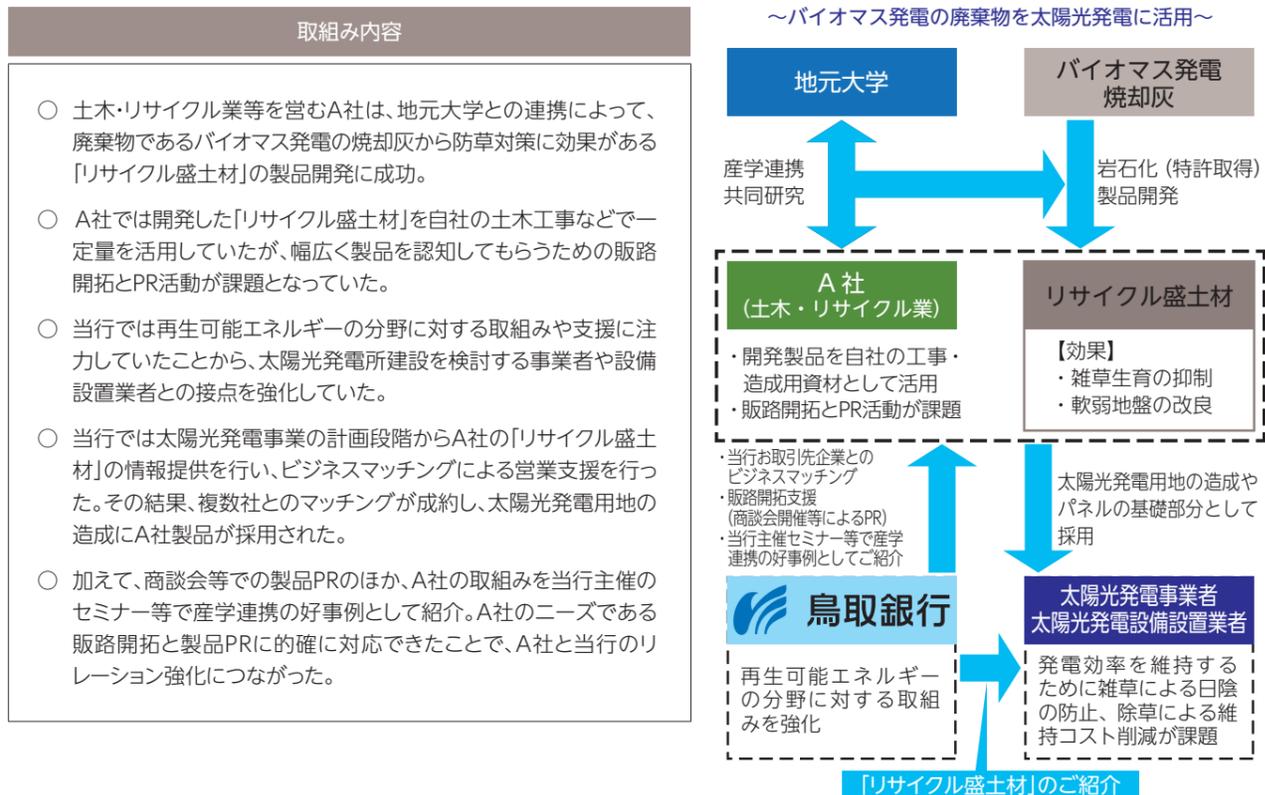
◎ビジネスマッチングの取組み件数

	26年度実績
ビジネスマッチング情報の提供件数(※)	2,483件
ビジネスマッチング成約件数	104件

(※)ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取組みました。

### ビジネスマッチングにかかる取組み事例紹介

当行お取引先とのビジネスマッチングを通じて、お取引先企業の販路開拓と課題解決のお手伝いをいたしました。



### 海外進出支援

様々な外部機関と提携し、海外での事業展開・販路拡大に関する情報提供や課題解決に向けた支援体制の充実を図り、お取引先の海外進出をサポートしております。

**外部機関との海外進出支援提携**

- 日本政策金融公庫
- 日本貿易保険
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 日本貿易振興機構 (JETRO)
- 大和証券
- 中小企業基盤整備機構
- 損害保険ジャパン日本興亜
- 東京海上日動火災保険
- 三井住友海上火災保険
- 日本政策投資銀行

**行員出向**

日本貿易振興機構 (JETRO) 鳥取事務所

**スタンドバイ・クレジット制度の取扱開始**

同制度は当行が現地金融機関に対し信用状を発行することで、信用力を補い、現地通貨での融資を可能とするものです。

取引先  
↓ スタンドバイ・クレジット発行依頼  
当行  
↓ 信用状発行 (債務保証)  
海外現地 金融機関  
↓ 現地通貨での融資  
取引先 海外現地法人

マレーシア シンガポール 次世代経営者の会「社長塾」で視察

インドネシア シンガポール 当行役職員を視察派遣

◎海外進出支援および海外ビジネス支援の件数

	26年度実績
支援件数	24件

【とりぎん食品輸出商談会】

【当行役職員による海外視察派遣】

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善計画の策定支援や外部機関との連携等を通じて、コンサルティング機能の発揮に努めております。

■経営改善支援の取組み

経営改善支援対象先に対し、審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、対象先の問題点に対する解決策の策定・実施や進捗管理などを行っております。

◎経営改善支援による債務者区分ランクアップ(26年4月～27年3月)

要 注 意 先	期初 債務者数 A	うち経営 改善支援 取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップし た先数 β			αのうち 再生計画を 策定した 先数 δ	経営改善 支援取組み率 =α/A	ランクアップ 率 =β/α	再生計画 策定率 =δ/α
			αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先 γ	αのうち 再生計画を 策定した 先数 δ	αのうち 再生計画を 策定した 先数 δ				
正常先①	2,566	20	19	1	14	0.8%	70.0%		
うちその他要 注意先②	1,536	66	10	53	53	4.3%	15.2%	80.3%	
うち要管理先③	11	2	2	0	2	18.2%	100.0%	100.0%	
破綻懸念先④	303	12	1	9	3	4.0%	8.3%	25.0%	
実質破綻先⑤	66	3	0	1	0	4.5%	0.0%	0.0%	
破綻先⑥	15	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	1,931	83	13	63	58	4.3%	15.7%	69.9%	
合計	4,497	103	13	82	72	2.3%	12.6%	69.9%	

(※)債務者区分ランクアップ先数は平成24～26年度の3年間で30先のランクアップを目標に掲げ、重点的に取組みました結果、3年間累計で46先がランクアップいたしました。

◎格付開示サービス

当行では、コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一した尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを実施しております。格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立ててもらうことを目指しています。なお、平成26年度は344件の開示を実施しております。



■事業再生支援の取組み

中小企業再生支援協議会と連携を図り、新たに4先について経営改善支援に向けた取組みを開始いたしました。

◎中小企業再生支援協議会の活用

中小企業再生支援協議会への相談持込件数	26年度実績
	4先

地域の活性化に関する取組状況

■行政・関係機関等との連携による地域の活性化

行政や関係機関等と連携し、地域経済の活性化や成長に向けた様々な取組みを積極的に展開しております。

◎行政・関係機関等や行政施策と連携した取組み

項目	内容
「とっとり共生の里づくり」活動協定の締結	鳥取県および智頭町と当行で「とっとり共生の里づくり」活動協定を締結。平成27年4月より、農業振興と地域活性化を目指して、当行役員が地域の方々と農業を通じて交流を開始
鳥取県ふるさと納税特別パートナー企業の認定	鳥取県へのふるさと納税を応援する定期預金の取扱開始に伴い、鳥取県より特別パートナー企業に認定。ふるさと納税の寄附を促進するとともに、お礼の品として地元特産品の魅力を全国にPR
地方創生に関する行内体制の整備	今後、各地方公共団体で地方版総合戦略が策定されていくことを踏まえ、地域金融機関として積極的に関与すべく、担当部署・担当者を明確にし、全店の支店長をサポーターに任命
地元大学との連携強化	「地域資源を活用した産業創出」や「産学連携による産業廃棄物の有効活用」をテーマにした「鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー」を開催。また、地元大学で役員による講義を開催したほか、大学が保有する技術や産学連携による成果などを紹介するレポートを作成し、当行ホームページ等を通じて紹介
海外進出および海外ビジネス支援のための外部機関との業務提携	取引先の海外での事業展開を支援するため、日本政策金融公庫および日本貿易保険との業務提携を開始。業務提携により、現地通貨での円滑な資金調達支援と現地でのリスクをカバーする貿易保険を紹介



【「とっとり共生の里づくり」活動協定の締結】



【地方創生に関する行内体制整備(担当部署)】

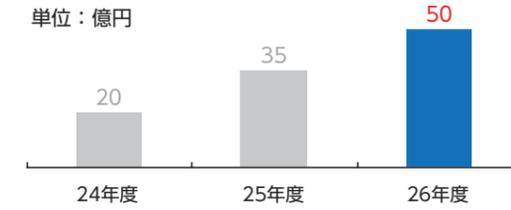


【地元大学との連携強化(連携セミナー)】

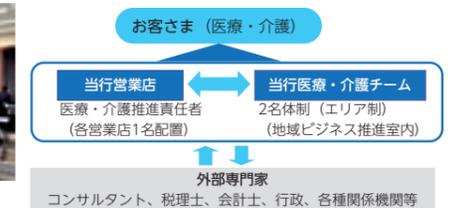
■地域の成長産業や特定分野に対する支援

医療・介護分野のお客さまを対象としたセミナーを開催しているほか、本部に医療・介護における専任者を配置し、お客さまのニーズにお応えする態勢を整備しております。

◎医療・介護関連融資の取組み



【とりざん介護事業セミナー】



■地域の物産・観光PR活動の積極展開

地域金融機関として、積極的に地域の物産・観光をPRしております。平成26年度は世界ジオパークに再認定された山陰海岸をPRするため、フェアを開催したほか、地元特産品をお礼の品に用い、鳥取県へのふるさと納税を促進する「故郷とっとり応援定期預金」の取扱いを開始いたしました。



【山陰海岸ジオパークフェア】



【故郷とっとり応援定期預金の取扱開始】

地域密着型金融への取組み

地域密着型金融の位置付け

当行は地域密着型金融を地域金融機関として恒久的に取組むべき課題であると認識し、中期経営計画においても、その考え方を踏まえて各種施策を策定しております。

平成27年度からスタートした中期経営計画『考勤と開革Ⅱ 27-29』では、「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人財の育成」という3つの基本方針のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することにより、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

平成24～26年度における取組み

- 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- 地域の面的再生への積極的な参画
- 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

計数目標と進捗状況

項目	債務者区分 ランクアップ先数	ビジネスマッチング 情報の提供件数
目標	30先(3年間累計)	年間2,000件
実績	46先(3年間累計)	年間2,483件

平成27～29年度における地域密着型金融への取組み

- お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
  - 創業・新事業支援
  - 成長段階における支援
  - 経営改善・事業再生支援
  - 事業継承支援
  - 専門人材の育成
- 地域の面的再生への積極的な参画
  - 地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と地方創生への積極関与
  - 地域の成長産業や特定分野に対する支援
  - 地域活性化につながる取組みの推進
- 地域やお客さまに対する積極的な情報発信
  - ディスプレイ誌及びHPへの掲載
  - 地元会社説明会での説明

計数目標

項目	債務者区分 ランクアップ先数	ビジネスマッチング 情報の提供件数
目標	30先(3年間累計)	年間2,000件